

マツト今井 今後の為替相場を 大胆予測！

今井 雅人



止まらない円安はいつまで続くのか？

3つの条件

1. 日銀の政策転換
2. 日本以外の国の利下げ
3. トランプ大統領の誕生

2024年は個人の投資活発化

NISA 1～5月の開設数は計224万件で、前年同期の85万件を大きく超えた。NISAの口座数は5月末時点で1,501万件となり、前年同期の1.3倍になった。

1～5月の株式などの買い付け額は6兆6,141億円で、前年同期の1兆5,813億円を大きく上回った。

～金融市場調節方針の変遷～

1999年（平成11年）から2000年（平成12年）にかけては、いわゆる「ゼロ金利政策」が実施され、金融市場調節方針は「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す」などとされました。

2001年（平成13年）には、「量的緩和政策」が開始され、金融市場調節の主たる操作目標は、無担保コールレートから日本銀行当座預金残高に変更されました。この時期の金融市場調節方針は、「日本銀行当座預金残高が〇〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う」などと定められました。

2006年（平成18年）に量的緩和政策が解除されると、金融市場調節の操作目標は、再び無担保コールレート（オーバーナイト物）となりました。

2010年（平成22年）に開始された「包括的な金融緩和政策」のもとでは、金融市場調節方針は「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す」と定められました。加えて、日本銀行は、こうした金利の操作目標とは別に、「資産買入等の基金」を通じて、資金の貸付（固定金利方式の共通担保資金供給オペレーション）および資産の買入れ（長期国債、短期国債、CP、社債、ETF、J-REITなど）を行いました。

2013年（平成25年）には、「量的・質的金融緩和」が開始され、金融市場調節の主たる操作目標は、無担保コールレートからマネタリーベースに変更されました。金融市場調節方針は、「マネタリーベースが、年間約〇〇兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」などと定められました。また、併せて、資産買入れの方針が定められ、例えば長期国債の買入れについては、「保有残高が年間約〇〇兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う」などとされたほか、CP、社債、ETF、J-REITなどの買入れも継続されました。

2016年（平成28年）1月に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでは、こうした金融市場調節方針や資産買入れ方針が維持されたほか、補完当座預金制度が改正され、政策金利として、日本銀行当座預金のうち「政策金利残高」に-0.1%のマイナス金利を適用することが決定されました。

同年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとでは、金融市場調節方針は、長短金利の操作についての方針を示すこととなりました。具体的には、短期の政策金利については、「日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する」、長期金利の操作目標については、「10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。」などと定められました。また、長短金利操作の具体的な運用については、効果と副作用のバランスを勘案して、随時見直されました。なお、CP、社債、ETF、J-REITについては、引き続き、資産買入れ方針が定められました。

2024年（令和6年）3月からは、金融政策の枠組みを見直し、政策金利を無担保コールレート（オーバーナイト物）としたうえで、金融市場調節方針において、その誘導目標を定めています。

日銀の決断が相場の流れを決める

7月31日の日銀金融政策決定会合

国債の買い入れ金額減額は既に公表

焦点は金額

現在は、毎月6兆円

更に利上げのペースはどうか？

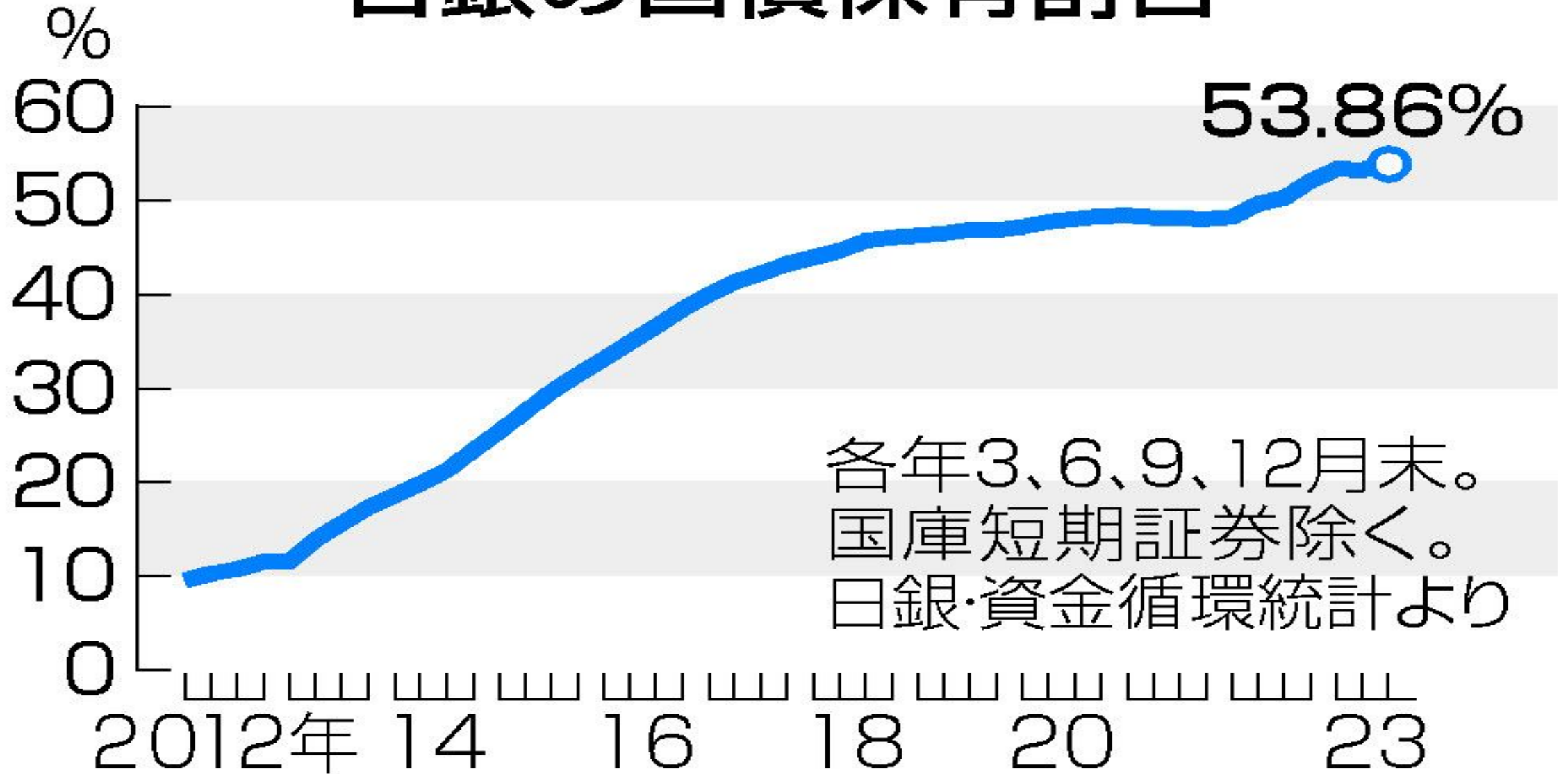
日銀のジレンマ

3月末の時点で、政府が短期の資金繰りのために発行する国庫短期証券を含め、589兆6,634億円

前年度末比7兆9,000億円余り、1.3%増加

ETF = 上場投資信託の保有額は、3月末の時点で37兆1,861億円と、前の年度末と比べて1,400億円余り増加し、年度末として過去最大

日銀の国債保有割合



利下げに必要な2つの条件

1. 雇用環境の悪化

雇用統計の非農業部門就業者数が15万人をきる

失業率が4.5%に近づく

平均時給の伸びが3.5%程度まで低下する

2. インフレ率の低下

CPIが3%を割り込む

アメリカはいつ利下げをするのか？

7月 31日・・・利下げなし

9月 18日・・・おそらく利下げしない

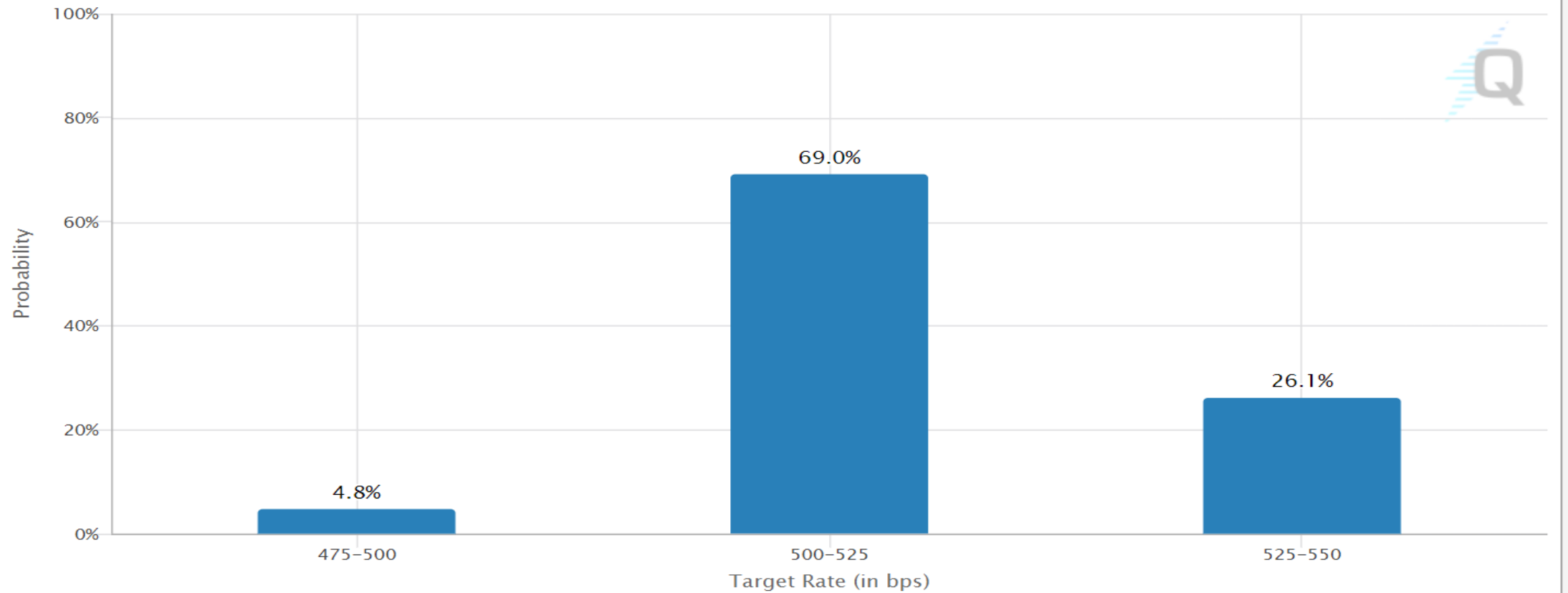
11月 7日・・・可能性あり

12月 18日・・・可能性あり

マーケットは9月利下げを期待

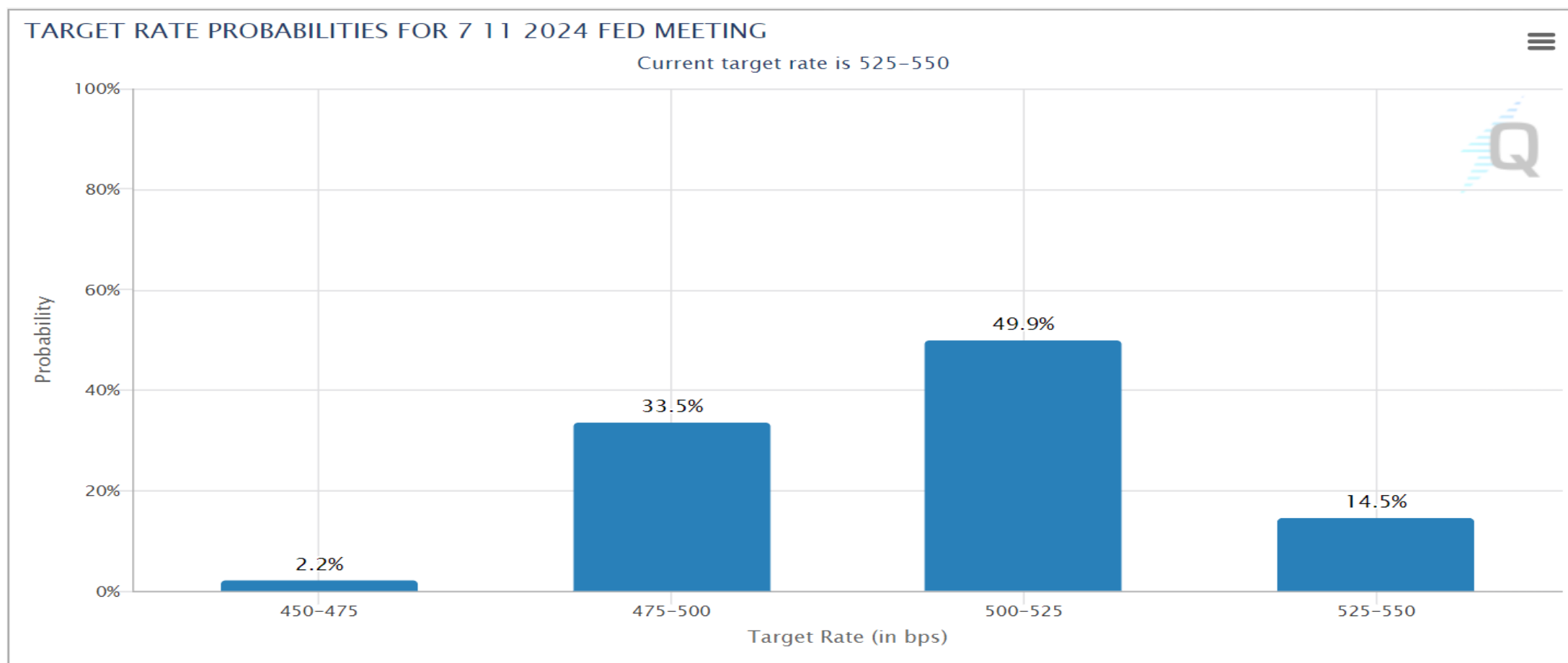
TARGET RATE PROBABILITIES FOR 18 9 2024 FED MEETING

Current target rate is 525-550



(出典：CME)

11月までの利下げは85%織り込む



(出典：CME)

本日米CPI

事前予想	年率	3.1%	(前回3.3%)
コア	年率	3.4%	(前回3.4%)

マーケットはかなり素直に反応するはず

NYダウ平均



(出典：楽天証券)

米国以外の金融政策

ECB

BOE

RBA

BOM

その他

ドル円 10年



(出典：楽天証券)

ドル円 1年



(出典：楽天証券)

ユーロ円 1年



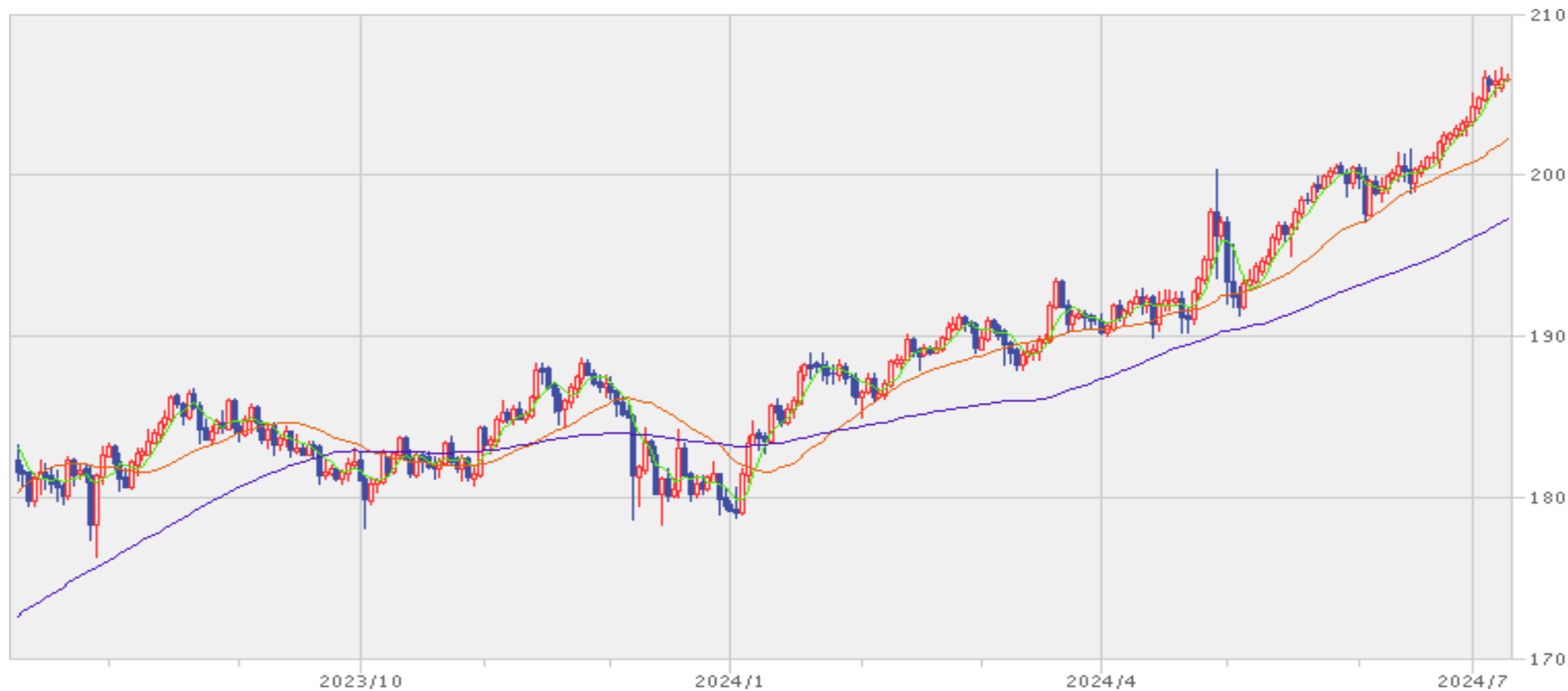
(出典：楽天証券)

豪ドル円 1年



(出典：楽天証券)

ポンド円 1年



(出典：楽天証券)

メキシコペソ円 1年



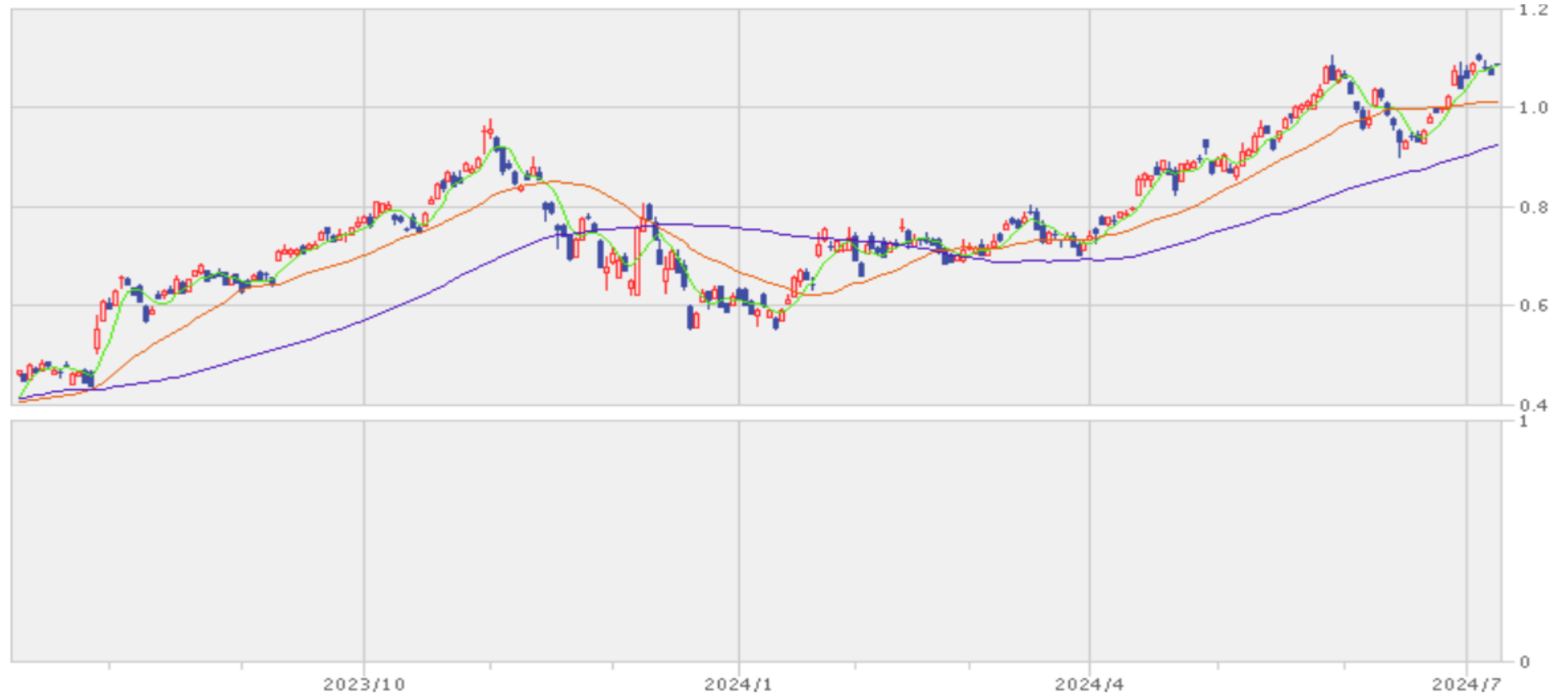
(出典：楽天証券)

米国債10年



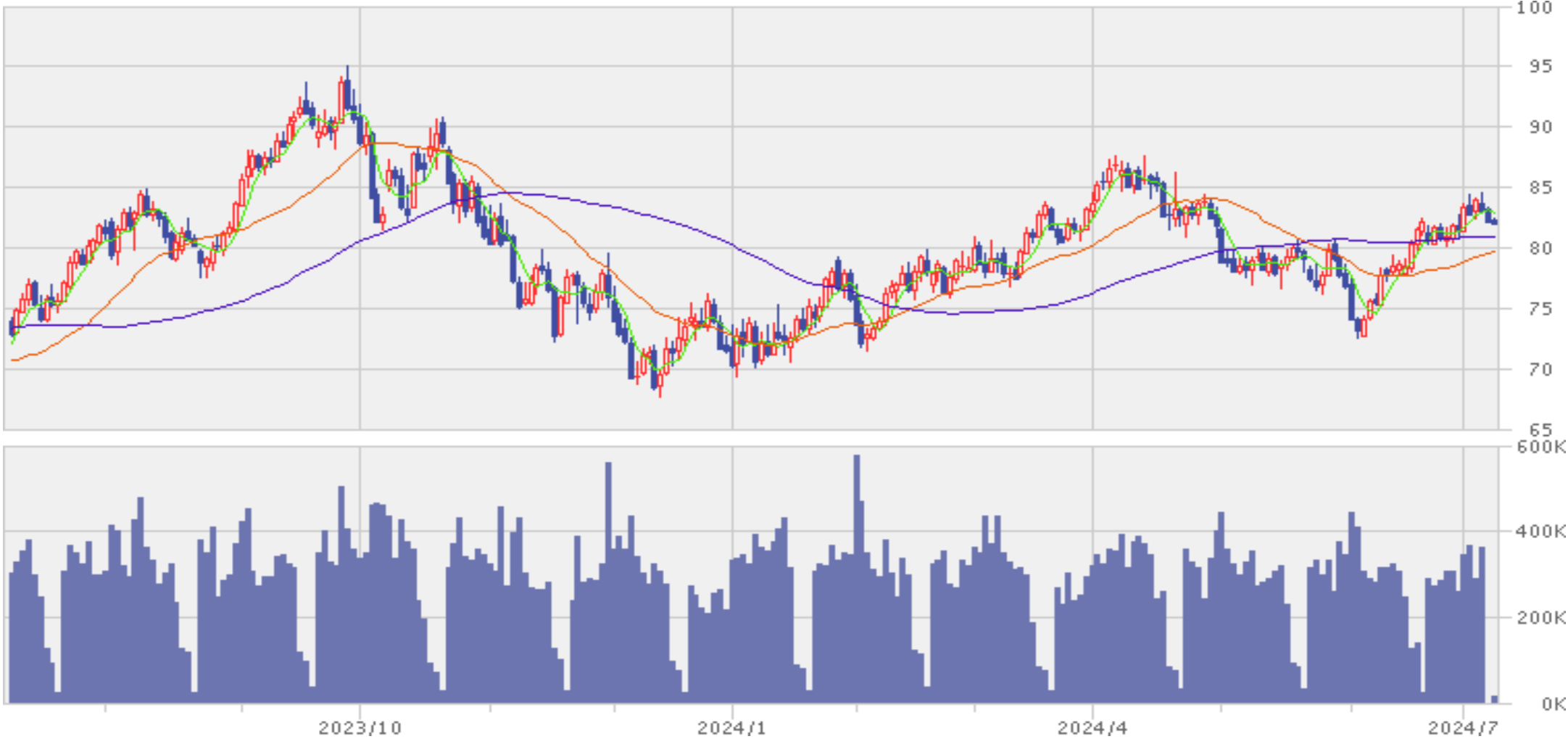
(出典：楽天証券)

日本国債 10年



(出典：楽天証券)

WT I 原油価格



(出典：楽天証券)

COMEX金価格



(出典：楽天証券)

ご注意事項

- 本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。
- 投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。
- また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

外国為替証拠金取引（FX）のリスクと費用等について

外国為替証拠金取引(FX)の取引にかかるリスク

外国為替証拠金取引（FX）は、取引通貨の価格変動や、スワップポイントの支払いにより、損失が生じるおそれがあります。

また、外国為替証拠金取引（FX）は少額の証拠金で、その差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。また、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

外国為替証拠金取引（FX）の取引にかかる費用等

外国為替証拠金取引（FX）の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各通貨の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。

スプレッドは通貨ペアごとに異なります。

証拠金について

〔楽天FX口座〕レバレッジコースに応じて取引金額の4%～100%(最大レバレッジ25倍)の証拠金が必要となります。

(法人のお客様の場合は、取引金額に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

〔楽天MT4口座〕想定元本の4%以上の証拠金が必要となります。(法人のお客様の場合は、想定元本に当社が定める証拠金率(*)を乗じた金額以上の証拠金が必要となります。)

*当社は、金融先物取引業協会が算出した「為替リスク想定比率」以上となる証拠金率を通貨ペアごとに定めております。

「為替リスク想定比率」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを使い算出されるものです。

スプレッドについて【（例外あり）について】

通常時は広告表示のスプレッドでお取引いただいておりますが、為替市場における取引高の低下又は売買が一方向に集中しているなどの状況においてはスプレッドが広がる場合があります。

また、広告表示の値は実際の取引時のスプレッドを保証するものではなく、お客様の約定結果による実質的なスプレッドが広告表示の値と合致しない場合がありますのでご注意ください。

なお、スプレッドの拡大は、以下のような状況において発生する場合があります。

- 平日早朝時（概ね6時30分～7時30分※サマータイム期間中は一時間繰り上がります）
- 国内外の金融市場休場日（海外のクリスマス休暇や年末年始など）
- 主要経済指標の発表前後
- 震災などの天変地異や政変又は金融・経済関連の重大な出来事などの突発事象の発生時

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

店頭CFD取引にかかるリスクと費用等について

CFD取引にかかるリスク

CFD取引は、お取引の対象となる銘柄の価格変動、金利相当額、配当相当額、価格調整額の支払い、各国の経済、社会情勢、金融政策、金融指標等の変動により損失が生じるおそれがあり、投資元本が保証されたものではありません。

また、CFD取引は差し入れた証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため大きな損失が発生する可能性があり、その損失額は差し入れた証拠金を上回るおそれがあります。

CFD取引にかかる費用等

CFD取引の取引手数料は無料です。なお、取引にあたっては各銘柄の売付価格と買付価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは銘柄ごとに異なります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

証拠金について

株価指数CFDは個人口座、法人口座とも取引の額に対して10%以上、商品CFDは個人口座、法人口座とも取引の額に対して5%以上の証拠金が必要となります。

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスクと費用等について

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかるリスク

当社の取扱う店頭通貨バイナリーオプションは満期時（判定時刻）に権利が自動行使されるヨーロピアンタイプのオプション取引です。取引対象である通貨の価格変動が予測通りとなった場合には利益が得られることもある反面、予想が外れ権利が消滅した場合、支払ったオプションの購入金額を全額失うこととなります。

また、オプションの購入価格と売却価格には差（スプレッド）があり売却時に損失を被る可能性があります。

店頭通貨バイナリーオプション取引にかかる費用等

店頭通貨バイナリーオプション取引の取引手数料は無料です。

オプションの購入価格について

1枚あたりの最大購入価格は999円です。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会